

## 岡田和秀教授 履歴・業績



## 岡田和秀教授 履歴・業績

生年月日 昭和13年（西暦1938年）8月21日 東京都生まれ

### 〔学 歴〕

昭和32年3月 東京都立新宿高校卒業

昭和37年3月 早稲田大学第1商学部卒業

昭和39年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了 商学修士

昭和42年3月 早稲田大学大学院商学研究科博士課程 単位取得退学

### 〔職 歴〕

昭和42年4月 愛知学院大学商学部専任講師

昭和45年4月 愛知学院大学商学部助教授

昭和50年8月～昭和51年8月 米国イリノイ大学アバーナ・シャンペイン  
校労使関係研究所客員研究員（愛知学院大学海外研修員）

昭和53年1月～昭和53年2月 インドネシア国インドネシア大学社会経済  
研究所客員研究員（国際交流基金派遣）

昭和54年4月 愛知学院大学商学部教授

昭和55年9月～昭和56年4月 ケニア国ナイロビ大学開発権救助客員研究  
員（国際協力事業団派遣）

昭和56年4月～平成12年3月 愛知教育大学非常勤講師

昭和58年4月～現在 専修大学経営学部教授。この間、横浜商科大学商学  
部 東洋大学経営学部 早稲田大学商学部 同大学大学院商学研究科  
横浜市立大学商学部および総合学部（改組後）で非常勤講師を歴任。

### 〔学内主要役職〕

学生部委員，同次長，国際交流委員会委員，同運営委員会委員，学級担任，入学試験委員会委員，専修大学21世紀構想会議委員，就職指導委員会委員長，経営研究所所長，専修大学短期在外研修員（EUおよび米国），二部教務委員会委員，教員資格審査委員会委員，大学院経営学研究科長，専修大学基本政策検討会議座長，自己点検評議委員会委員，図書館委員，などを歴任

### 〔社会的活動 ほか〕

愛知県労働部労働経済調査室特別研究員  
 (財)愛知県勤労会館運営協議会図書部会委員  
 (財)岐阜県シンクタンク特別研究委員  
 (財)高齢者雇用開発協会調査研究員  
 (財)海外技術者研修協会運営委員会委員  
 東京都新宿労政協議会会長，東京都産業労働局事業審査委員会会長  
 (財)科学技術振興財団調査研究員  
 (財)科学技術国際交流センター・プロジェクト委員会委員 等を歴任  
 現在 (財)海外技術者研究協会（AOTS）理事，同事業審査会会長，(財)省エネルギーセンター国際研修本部事業審査委員会委員

この間，(社)国際協力機構（JICA／前・国際協力事業団）(社)社会経済生産性本部（前・日本生産性本部／JPC），(財)海外技術者研修協会（AOTS），国際協力基金（The Japan Foundation），(財)国際石油交流センター（JCCP），ほかでセミナー・リーダー，講師，などを歴任

## 業 績

## 〔著書 その他〕

- 1966年 3月 「労務管理の哲学」『商経論集』第10号, 早稲田大学大学院  
商学研究科
- 1967年 3月 「労務管理についての一考察」『商経論集』第11号, 早稲田  
大学大学院商学研究科
- 1969年12月 「組織化と組織」『商学研究』Vol. 15.No 2, 愛知学院大学  
商学会
- 1970年 3月 「東南アジアの経営管理者の理念」『東南アジア調査報告書』  
愛知学院アジア・アフリカ調査研究会
- 1972年11月 『J.T.マッケルビー・経営合理化と労働組合』(第5～8章担  
当) 風媒社
- 1973年 1月 『P.E.トーガスン・C.I.バーナードの組織概念』(第I, II  
部門担当) 白桃書房
- 1973年 5月 「P.E.トーガスン著 バーナードの組織概念」愛知学院大  
学商学会 『商学研究』第19巻第3, 4合併号
- 1974年 3月 「企業者活動の研究」『私学研修』第62巻 私学研修福祉会
- 1974年 3月 『P.E.トーガスン・C.I.バーナードの組織概念』(増補版)  
白桃書房
- 1974年 9月 『A.ティレット他・現代経営学への道程 一経営・学説・背  
景一』(はしがき第1部担当) 文眞堂
- 1974年10月 『経営管理の思想家たち』(第V, VII章執筆) ダイヤモンド  
社
- 1975年 6月 『W.B.ウォルフ・バーナード経営学入門—その人と学  
説—』(第2章担当) ダイヤモンド社
- 1976年 4月 『M.クランツバーグ他・20世紀の技術』(第2部4～6章担

当) 東洋経済新報社

1977年11月 「1920年代アメリカにおける経営側の労働に対する態度—アメリカンプランについての一つの覚え書—」 『私学研修』 第76巻 私学研修福祉会

1977年12月 「C.I.バーナード・技術・知識・判断」 『商学論集』 第22巻 第5号 関西大学商学会

1978年4月 “H. Patric, ed, *JAPANESE INDUSTRIALIZATION AND ITS SOCIAL CONSEQUENCES*”, Univ. of Carlifornia Press, 1976 *Technology and Culture*, Vol.19No.2, Chicago Univ. Press

1978年5月 『経営管理事典』(経営組織, 人間関係など項目執筆) 同文館

1978年5月 「わが国の経営管理の生成と展開—日本工業倶楽部の動向を中心として」 中央経済社『日本の労務管理の新展望』日本労務学会

1978年9月 「わが国における経営管理の生成—経営者団体の動向を中心として」 千倉書房『日本の経営の諸問題』日本経営学会

1979年4月 『人間・組織・管理』(第3章 執筆) 文眞堂

1980年5月 『経営実務大百科』項目執筆(組織開発, モラル, サーヴェイ, ほか) ダイヤモンド社

1981年3月 “Report of Research on the Institutional Component of Technology Transfer in Kenya—A Study of Small-scale Entrepreneurs in Machakos, Nyeri and Kismu—”, *Kenya-Japan Joint Kesearch Project on Technology Transfer JICA-IDS*. Univ. of Nairobi, Kenya

1981年8月 『組織の行動科学』(第9章 執筆) 有斐閣

1982年4月 『J.チャイルド・経営管理思想』(はしがき, 第I部第1章, 第II部2, 3, 4章担当) 文眞堂

1984年5月 『経営学の国際的系譜』 第II部第1章「経営管理論の解明」

を分担執筆 成文堂

1984年9月 『斉藤毅憲著・上野陽一 一人と業績（生誕百年記念）』産  
業能率大学 昭和58年（非売品）『専修経営学論集』第38号

1985年3月 グループ研究・マイクロエレクトロニクスの社会的影響（中  
間報告）のうち「ME化の社会に与える影響」聴取調査報告書 一日  
本情報化システムKK一の項担当 『専修経営研究年報』第9号 専修  
大学経営研究所

1985年11月 「ME化の明と暗」『専修経営研究年報』第10号 同上

1986年9月 「斉藤毅憲著・上野陽一と経営学のパイオニア」（産業能率大  
学 昭和61年）『専修経営学論集』第42号

1986年10月 「企業における生涯生活設計教育の実態」 第三部各論第3章  
『生涯生活設計教育のあるべき方向について』（財高年齢者雇用開発協会

1987年3月 「マネジメント運動として定着したQM— 米国の新たなる  
挑戦」（1987クオリティ・マネジメント交流団体報告書）（社日本能率協  
会

1987年6月 “The Japanese-style of Management in Trasition” *Proceed-  
ings. The 1987 Internatonal Conference on Small Group Activities and  
Quality Management Japanese Council for Zero Defect Advancement  
and Japan Management Assn.*

1987年11月 『経営労理の思想家たち』「IVメイヨー」「VIバーナード」の  
章担当 早稲田大学 出版部

1988年9月 「企業の海外進出戦略構築のプロセス—株式会社紀文のケー  
ス」『企業倫理と経営戦略Ⅱ』早稲田大学産業経営研究所

1989年5月 『経営学総論』第二版（第4編 第2章 企業経営の国際化  
を担当） 成文堂

1990年6月 『経営教育のハンドブック』（VI部 6・ビジネス・スクール

- 事項(3)日本のビジネススクールを担当) 同文館
- 1990年9月 「原田実“E.メイヨーとホーソン実験”を聞いて」 第6章  
『経営哲学』(社)日本経営協会 経営哲学学会編
- 1990年10月 『日本の人事・労務管理(中国語)』 AOTS (Association for  
Overseas Technical Scholarship: 海外技術者協会)
- 1991年3月 「管理(マネジメント)の国際移転—科学管理のケース—」  
『産業技術の発展と社会的受容方策についての調査研究』 第4章 (財)日  
本科学技術振興財団
- 1991年4月 *Personnel Management System in Japan* (英文) AOTS (前出)
- 1991年10月 “Introduction of F.W Taylor’s Scientific Management into Ja-  
pan, Centering on the Role and Function of Organization”, *Proceedings of*  
*U.S. Japan Comparison in National Formation and Transformation of*  
*Technology* Japan Science Foundation(財)日本科学技術財団
- 1992年3月 『人間・組織・管理』(新版)(第2部 第4章) 文真堂
- 1993年8月 *The Japanese Economy* (英文) AOTS (Association for Over-  
seas Technical Scholarship: 海外技術者協会)
- 1994年5月 『S・ダウマ他・組織の経済学入門』(第3, 9章を担当)  
文真堂
- 1996年4月 『企業経営論』 第2章 会社制度—企業の発展 八千代出版
- 1997年12月 『ビジネス・経営学辞典』(セオリーZ, 他項目執筆) 中央  
経済社
- 1998年3月 「イワオ・F・アユサワ著・現代日本の労働史 第4章 戦  
間期 1939-1945 (抜粋)」 専修大学 『専修経営学論集』第66号
- 1998年11月 “Facilitating the Setting-ups of the Small Venture Business  
in Japan” 専修大学 『専修経営学論集』第
- 2000年3月 『管理会計辞典』日本の経営の項目執筆(櫻井通晴編) 同文



## 館

- 2000年10月 『企業と経営』のうち第Ⅲ章企業形態と企業間関係 1.大企業と中小企業 八千代出版
- 2002年6月 『経営学史事典』(執筆項目：(1)経営戦略論の誕生と発展,(2)日本のマネジメント論の隆盛) 文真堂
- 2003年5月 「マネジメントのグローバルな移転—マネジメント・学説・背景—」『現代経営と経営学史の挑戦—グローバル化・地球環境・組織と個人』 文真堂
- 2004年4月 『現代企業組織のダイナミズム』 担当：第7章「研究開発(R&D) マネジメントと制度的環境の変化」 専修大学出版局
- 2005年4月 フォーラム「戦略研究の多様性について」 経営戦略学会, 早稲田大学
- 2006年5月 『新版ビジネス・経営学辞典』 中央経済社
- 2006年6月 『経営教育事典』「異文化インターフェイス」「異文化教育」「異文化シナジー」「カルチャーショック」「カルチャーフリー」の項担当 学文社

## 〔学会発表〕

- 1972年2月 「経営理念に関する一考察」 第52回日本経営学会中部部会 愛知学院大学
- 1977年1月 「わが国における経営管理の生成について—経営者団体の動向を中心に」 日本経営学会中部部会 第67回日本経営学会中部部会 名古屋大学
- 1977年5月 「わが国における経営管理の生成について—日本工業倶楽部の動向を中心に」 統一論題報告 日本労務学会 日本労務学会第7回大会 関西学院大学

- 1977年10月 「わが国における経営管理の生成について—経営者団体の動向を中心に」 日本経営学会 日本経営学会第51回全国大会 愛知学院大学
- 1985年5月 「ケース・メソッド利用の経験 —印象論的報告—」 経営教育学会関東部会 第16回
- 1986年6月 討論「関西学院大学江夏健—報告・国際経営論の教育問題」 討論者 商学・経営学・会計学・管理化学系列教育会議第3回 東洋大学
- 1987年5月 “Japan’s In-Company Education in Transition—Results of a Survey and Its Implications” (with Prof. Saito & Koda), *Proceedings of the Pan-Pacific Conference IV* 台湾, 台北市
- 1989年12月 「アメリカナイゼーション・オブ・レイバー再考」 日本労務学会関東部会 東洋大学
- 1991年3月 “Introduction of F.W. Taylor’s Scientific Management into Japan, Centering on the Role and Function of Organization”, *Proceedings of U.S.-Japan Comparison in National Formation and Transformation of Mass Production Technology—1900-1980—* Japan Science Foundation 国際会議報告 青年会議所会館
- 1997年5月 「ヨーロッパビジネススクール管見」(招待講演) 国際経済文化学会 明治大学
- 1998年6月 “Facilitating the Setting-ups of the Small Venture Business in Japan” The 43rd JCSB World Conference San Francisco, USA
- 1999年6月 統一論題「大変革時代の経営教育—国際的産業再編成と経営者—」 日本経営教育学会第39回 (20周年記念)
- 2002年5月 統一論題(1)-I 「マネジメントのグローバルな移転—マネジメント・学説・背景—」 経営学史学会創立10周年記念第10回大会予稿

## 集

2002年5月 「マネジメントのグローバルな移転—マネジメント・学説・背景—」 『現代経営と経営学史の挑戦—グローバル化・地球環境・組織と個人—』統一論題報告(1)-1 経営学史学第10回大会(予稿集), 明治大学

2002年8月 「留学生に対するマネジメント教育」 第19回全国四系列(経営学・商学・会計学・経営情報科学)教育会議(予稿集), 立命館アジア太平洋大学

2005年4月 フォーラム「戦略研究の多様性について」 経営戦略学会, 早稲田大学

2008年8月 “Japan’s Management Education in Retrospect and Perspective” (招待講演) The Management Education Division of the 2008 Academy of Management, (The 2008 Management Education Division of the Academy of Management Distinguished Speaker Award 受賞) 米国カリフォルニア州アナハイム市

2008年11月 「海外学会報告 “Japan’s Management Education in Retrospect and Perspective”」 日本経営教育学会第58回全国研究大会 札幌大学

## 〔講演〕

「これからの幹部のあり方～とりまく環境の中で～」 名古屋地方貯金局  
1983年3月9日 名古屋市青年会館

“Japanese Management System in Transition” 日本ZD推進協議会 日本能率協会共催 Pre-Conference Seminar, The 1987 International Conference on Small Group Activities and Quality Management 1987年6月17日 東京都渋谷区

「世界がわかる：国際化のなかの個人・大学・企業」 専修大学文化講演会

主催専修大学後援福島県教育委員会同市委員会ほか 1998年9月9日  
福島市

「日本の労使関係 ―その特質と発展過程―」(財)海外技術者研修協会派遣  
韓国中小企業経営者協会 韓国経済新聞社共催 1990年5月30日 大韓  
民国 Seoul 市

「日本の経営」(財)海外技術者研修協会派遣 中国天津市交通局共催 1991  
年10月17日～18日(2日間)天津市科技センター 中華人民共和国

「同上」同 上海市経済委員会共催 1991年10月22日～23日(2日間) 上  
海国際会議場 同上

「高齢者社会とこれからの雇用」横浜商工会議所主催 1992年10月13日  
横浜市ロイヤルホール横浜

「構造変革期の人材教育のあり方」中小企業大学校直方校 1996年2月28  
日 長崎市

「アントレプレナーのあるべき姿～21世紀を見すえて～」日本企業家協会  
主催 1998年2月3日 川崎市日本起業者協会

‘WTO and Japanese Management, Global Institutionalization and Japanese  
Business’s Responses’ “The International Trade Environment” WTO・  
AFTA, (財)海外技術者研修協会 ヴェトナム社会主義共和国政府共催  
2000年10月30日～31日(2日間)日航ホテル ヴェトナム社会主義共和  
国ハノイ市 (ODA プログラム)

‘Industrial Education in Modern Japan’ “Human Resource Management at  
University in Japan” (財)海外技術研修協会 2001年9月19日～20日(2  
日間)カンボジア国教育省国立技術訓練研究所 カンボジア国プノンペン  
市 (ODA プログラム)

The Promoting and Developing Policy and the Servicing Structure to the  
Small and Medium-sized Enterprise in Japan’ Conference on Developing

Strategy for Small Business among Japan-South Korea-China, sponsored by Department of Industry and Regional Development, National Research Center for S&T for Development 2003年10月18日 中華人民共和国山東省昌樂市

“Japanese Management System in Retrospect and Perspective” 巡回セミナー (助海外技術者研修協会派遣 2005年9月5日 ポーランド国ワルシャワ市

「同上」2005年9月9日 チェコ国オストラバ市

「同上」2005年9月12日 ハンガリー国ブタペスト市

「同上」2005年9月15日 ブルガリア国ソフィア市

「派遣・契約・パートタイマー労働の現状と課題」2006年9月22日 東京都大崎労働相談情報センター

#### 〔その他 著作〕

「コンサルタントをどう利用するか」『YOUR PARTNERS』1970年4月  
日本経営能力開発協会

「今日の労務管理(1)～(22)」連載、『中部経済新聞』1970年5月～7月  
中部経済新聞社

「コンサルタントをどう利用するか」(その2)『前掲』1970年9月

「新しい理念とリーダーシップの確立」『中部経済新聞』1973年1月

「変革は経営者の役割」『前掲』1971年4月

「テーマ解題・バーナードとウェーバー—官僚制の問題を中心として」『日本バーナード協会ニューズレター』創刊号 1977年3月日本バーナード協会

「バーナード・トレイル」『同上』第2号 1978年5月 同上

「インドネシアを訪ねて」『中部経済新聞』1978年6月4日

- 『労働者の職業障害問題の研究成果—労働者の豊かな生活のために—』（共著）1980年3月、愛知県労働部
- 『低成長時代における中小企業の発展方向と地域振興—関の刃物産業—（現状と今後のあり方）』（共著）1980年3月（財）岐阜県シンクタンク
- 「ケニヤを訪ねて」『愛知の労働経済』No. 23, 1980年12月
- 「日本的経営システムの特質—大学生が持つイメージをてがかりに—」『愛知の労働経済』No. 32 1983年3月
- 「イギリス・エディンバラ大学研修を終えて」『愛知学院大学だより』1982年9月5日 愛知学院大学広報課
- 「ベトナム旅行で思ったこと」『専修大学社会科学研究所月報』No. 410 1997年8月
- 「“魅せ” “聴かせた” 感動の三曲演奏」『ニュース専修』242号 1990年4月20日 専修大学広報課
- 「日米心通わす学生講演—三曲と演劇を披露しあい、交流深める」『日本経済新聞』1991年5月27日 日本経済新聞社
- 「企業の国際化と労働」『ニュース専修』256号 1991年7月15日
- 「リクルート・あい マネジメント教育の再構築」『ニュース専修』280号 1993年10月20日
- 「乗り物酔いの話」『会報・育友』No. 79 1993年3月 専修大学育友会
- 「ローラ・ナッシュ著／小林俊治・山口善昭訳 アメリカの企業倫理」『しらく判』1994年7月生産性出版
- 「ICSB レポート・International Council for Small Business 第3回世界大会」『起業家』通巻42号 1997年8月 日本起業家協会
- 「起業家のための新マネジメント学」(1)～(12)『起業家』通巻42号～53号 連載 1997年9月（有村季彦の筆名）
- 「無腸子雑話」(1)～(12)『同上』連載（無腸子の筆名）

「時代の変化と戦略的マネジメント」『郵便局経営』2001年6月（財郵政弘  
経会

「リストラクチャリングとグローバリゼーション」『同』2001年9月

「ビジネスリーダーの社会的責任」『同』2001年12月

「マネジメント・ツールの流行り廃り」『同』2002年3月

「日本のマネジメント論」『同』2002年6月

「企業倫理の問題」『同』2002年9月

「マネジメントの黄金律」『同 終刊号』2003年3月

「台湾・台北市視察旅行—リピーターの記憶の断片から—」『専修経営研究  
所年報』第31集，専修大学経営研究所，2007年3月